

市政を問う

一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、24人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (公明) = 市議会公明党
- (政和) = 政和会
- (フォ) = フォーラム小平
- (共産) = 日本共産党小平市議団
- (生ネ) = 生活者ネットワーク
- (虹ひ) = 虹とひかり
- (みな) = みんなの党小平の会
- (志政) = 志政クラブ

行政一般

次世代に夢と希望のある小平市を引き渡すための事業選択を

磯山 亮議員 (政和) ①小平市の高齢人口1人当たりに対する現役世代の比率はどうか。

②生産年齢人口の減少についての市の認識と今後の対応は。

市長 ①平成26年2月1日現在で約2・8人である。また、小平市人口推計報告書によると平成37年が約2・3人、平成52年は約1・6人となる。

②経済活力の衰退等が予想されるため、持続可能な町を目指していくためには、幅広い世代の人が小平に住みたいと実感できる魅力づくりが重要と考える。

東京オリンピック・パラリンピック開催による市への影響は

常松大介議員 (フォ) ①開催決定に伴い、開会式までの間に市が実施する事業はあるか。

②小平市民が直接的、間接的に受けるメリットは。

市長 ①現在のところ予定している事業はないが、今後の国や都の動向を注視していきたい。

②現時点で直接的に市民が受ける影響は少ないと思われるが、競技を間近で観戦、体感できるなどの得がたい機会を市においてもより多く享受、活用することができないか前向きに検討していく。

福祉施設と事業者のマッチングで市内経済を活性化させる検討は

常松大介議員 (フォ) ①政策インデックスに、市内福祉施設

等に対する補助金を市内事業者に還元できるような補助金の支給要件を検討するところだが、平成25年度の検討状況は。

市長 ①福祉施設の運営費への補助金を精査するとともに、今後、各団体の市内調達の状況等を確認できないか調整している。

②補助金を交付する際に条件をつけることに伴う各団体への影響等について課題を整理するとともに、法令や市の要綱等との整合性について検討していく。

相次ぐ入札不調問題と市内業者優先の契約、発注について

佐野郁夫議員 (政和) 最近の工事入札の不調の原因と対策は。

市長 昨年の後半から想定を超えた建設資材や労務単価等の高騰があり、市でも積算に直近の公共工事設計単価を反映させた

が、市場価格と折り合わず、小川西保育園改築工事等で不調となった。対策として、事業者に聞き取り調査を行い、市場価格を確認するため複数の事業者から見積もりをとるなどの見直しを行った。

国からの職員給与7・8%削減要請に市はどう対応するのか

佐野郁夫議員 (政和) ①国の職員給与削減要請に際しては、い

ことで平成25年度の地方交付税はいくら影響を受けたか。また、この影響額をどう捉えたか。

市長 ①影響額は約3億1千万円である。平成25年度の普通交

付税決定額が予算額を下回ったため、補正予算の中で対応した。

②将来にわたり市民サービス

の提供に影響を及ぼさないためにも、基本的には職員給与の削減で対応すべきと考えている。今後引き続き、職員団体との協議を続けていく。

市民の自主的な取り組みへのサポート体制を

橋本久雄議員 (虹ひ) ①市民活動団体データ集に載っている団体で市が補助金を交付している団体数及び補助額は。

市長 ①39団体、補助金総額は約1億6千万円である。

②市民活動支援センターでは、団体や個人が誰でも参加できる利用者懇談会を年1回開催し、情報交換の場を設けている。今後も、市民活動の中間支援組織である同センターを拠点に情報交換の充実に努めていく。

市民活動団体データ集「むすぶ」



平成26年度版・市民活動団体データ集

国からの職員給与7・8%削減要請に市はどう対応するのか

佐野郁夫議員 (政和) ①国の職員給与削減要請に際しては、い

ことで平成25年度の地方交付税はいくら影響を受けたか。また、この影響額をどう捉えたか。

のようにサンセット方式で見直す考えはないか。

市長 ①多摩市や国立市等では

第三者機関による評価やゼロベースからの検証、サンセット方式の導入等を行っている。聞いており、今後、参考にしていきたい。

②今後の補助金制度の考え方に示しているサンセット方式の実現に向けて取り組んでいく。

※サンセット方式とは

制度や事業において、あらかじめ終期を設定しておく方式のこと。

納税者の権利を守り、行き過ぎた差し押さえの解消を

佐藤 充議員 (共産) ①市税の収納率向上のための方策は。

市長 ①早期に催告を行うなど、現年課税分の徴収に重点を置くことで、新たな滞納の発生抑制を図っている。

②督促状を送付して納め忘れを確認し、自主納付を促す。次に催告書を送付し、それでも納付や連絡がない場合にはやむを得ず差し押さえを行う。事情がある場合にはまずは納税の相談をしてもらうのが大切と考える。

変化する市民ニーズに合った市民サービスの充実に

幸田昌之議員 (公明) ①市のソーシャルメディアの活用状況はどうか。

市長 ①昨年12月から市の公式ツイッターを運用している。2月24日時点でツイート数が236件、フォロー数が466件あり、順調

のよう

のよう

のよう

のよう

のよう

のよう

のよう

のよう

のよう

のよう

のよう

のよう

のよう

投票に行きやすい環境整備と投票率アップの取り組みを

岩本博子議員 (生ネ) ①投票しやす

が、見直しについての見解は。

②市民活動と連携した投票率アップの取り組みが有効と考えるが見解は。

選挙管理委員会事務局長 ①財源や人員の制限がある中で、全

面的なバランスを考慮して進めていく必要があると考えている。

②特定の政党や候補者を応援しているとの誤解を招かないよう十分注意しつつ、今後も連携した取り組みを検討していく。

た、現在までの実績はどうか。

②小平南東部地域コミュニティタクシーを考

市長 ①乗務員が停留所ごとに乗降人数を記録し、集計している。運行開始の平成25年11月から本年1月末までの合計乗車人数は1千2百27人で、1日平均28・5人である。

②運行ルート等に関する基本的事項の決定や、実証実験結果を検証し、より利用しやすいものとなるよう検討を行う中心的役割を担っていると考える。

都営バス梅70系統の運行便数削減と市内公共交通について



拠点回収で回収された小型家電製品

18億4千万円の赤字額のうち、梅70系統の都営バスは約9千万円、平成24年度は約4億1千万円のうち、約8千7百万円である。

②鉄道と路線バスを基幹の交通網とし、コミュニティバス等

がそれぞれの地域の事情に応じた持続可能でコンパクトな生活交通となるよう取り組んでいく。

環境下水道

ごみの削減をめざしさらなる取り組みをすすめる

岩本博子議員 (生ネ) ①食物資源循環モデル事業の平成25年度の目標達成状況は。

②昨年4月に小型家電リサイクル法が施行され、市でも小型家電の回収を開始している。回収状況と課題についてはどうか。

市長 ①平成25年9月から700世帯の参加を目標に実施し、1月末現在で69世帯が参加している。

②合計で約82キログラムを回収した。回収量をいかにふやすかが課題と考えており、今後、回収方法を検討していく。

①削減の理由は赤字額縮減のためとのことだが、赤字額はい

②コミュニティバス、コミュニティタクシーの今後の拡充は。

市長 ①平成23年度は全体で約